

第6次エネルギー基本計画策定に向けたパブリックコメント

埼玉県所沢市 河登 一郎

私は先日の政府（METI）の基本計画案：パブコメ募集に対して以下のような意見を出しました。本文は10の意見を出しましたが、本稿では字数制限がありますので、そのうちの5点について整理しました。

1. 最初に申し上げたいこと：

- ・政府（METI）の原案が出されたが、その目的は「国／国民のため」でなければならない。
- ・当然のようだが事実は当然ではない。政策当局者の真の目的は、時に（多くの場合）「利権という私益」が目的になっている。「私益」とは、例えば、「巨額の予算獲得」或いは「天下り先の確保/優遇」も立派な私益である。
- ・本計画に即して、具体的に例示する。
- ・2050年カーボンニュートラル政策検討に当たって、民間のNPOの中には、単なる理想論／抽象論ではなく、定量的に各論を積み上げた議論で、「2030年時点で、原発ゼロ・石炭火力ゼロが比較的限られた予算で実行できる。しかも、雇用も増える；GNPも増え、財政支出は大きく減る」と主張している。（東北大明日香寿川教授とそのグループ：自然エネルギー財団：FOE その他）。十数名の専門家の議論である。真面目に積み上げた数字。謙虚に学んで欲しい。
- ・日本の財政は大変に厳しい。だから政府案のように巨額の予算は使わずに既存技術を中心に「安上がり」でカーボンフリーは実現し、余った予算は、医療・教育・環境・福祉など真に必要な用途に向けるべきである。これこそが真の意味で国民のための政策である。

2. 原発関連

- ・きれいな作文になっているが、実態は遙かに厳しい。
- ・廃炉措置、燃料デブリの処理・処分、使用済燃料棒の処分先・方法とも重要なことが決まっていない。その中で、多くの原発の再稼働；40年超稼働；中小型原発の開発；原発の新增設などは行うべきではない。「脱原発」を国の方針とすべきである。
- ・原発は稼働中こそCO2を排出しないが、開発・加工・輸送・廃棄物処理を含むトータルでは大量のCO2を排出することを、明確に認識すべきである。
- ・コスト面・環境面を含めて原発は過去の技術である。
- ・既に複数のNPOグループが「実証」しているように2030年では再生可能エネルギーで50～60%（残りは天然ガス）、2050年では同じく100%のエネルギーを供給可能である。
- ・トリチウムを含むALPS汚染水の海洋放棄は行うべきではない。漁業組合への「関係者の理解無しには処分しない」という約束は守られるべき。中国・韓国も反対：風評被害がある。

3. 2030年：電源構成から原子力と石炭火力はゼロが可能；2050年：100%再生可能エネルギーが可能。

- ・石炭火力温存のために、水素やアンモニアを含む新技術を新規に開発する意味はない。税金の無駄遣いである。
- ・政府の独断は誤る。パブコメや公聴会は、「形式的な経過措置」としてではなく、民意を反映/採用すべき。

4. 現在、静岡県知事（他）が「リニアで大井川の水量が減る」と着工を認めていないが、万一水量は取り戻せても、日本の将来のためにリニア新幹線は中止すべき、だと考える。

- ・経済的・経営的に成立しない。国（安倍元首相）から犯罪的とも云える無担保融資（30年据え置き！）その後の年利0.8%の優遇を受けても、現新幹線を含めた収支は赤字必至。
- ・環境面/安全面/技術面を含め問題山積の事業である。
- ・現在までに1兆円を浪費したようだが、強行すれば数十兆円もの大損失を阻止すべきである。

5. 「計画」のこの指摘（対話や双方向型のコミュニケーションが大切）は正しい。これを「作文」に終わらせないために「政府の委員会」の委員の選択に際して少なくとも半数は政府案に批判的な学者/専門家を入れるべき。

[2021年11月12日 ところざわクラブ宛作成]